

災害に備える

地域力で
被害を最小に



▲氾濫寸前の持留川
平成22年6月25日局地的豪雨

いづどこで起こるかわからない災害に備える。

東日本大震災の発生後、日本各地で、防災に対する意識が高まっています。

本町においても、台風や集中豪雨による風水害や土砂災害の発生も多く、また地震もいつ発生するかわかりません。

近年では、突発的で局地的なゲリラ豪雨と呼ばれる予測が困難な災害も多発しています。

梅雨や台風シーズンを前に、日ごろから地域ぐるみで防災活動を行ない、災害に備えることが大切です。

自治会活動が再び注目を集める。

今回の東日本大震災で再び注目を浴びているのは、自治会活動です。

震災後の安否確認には、各世帯にどんな人が何人住んでいるのかという自治会からの情報が必要でした。

自治会は、行政との窓口となり、行方不明者の捜索に貢献しています。

本町の自治公民館加入者は、減少傾向にあり、「隣に住んでいるのが誰だかわからない」といった問題も、都市部だけの話ではなくなくなってきました。

この震災を機に都市部では、地域住民との関わりを持つとうとマンションに住む高齢者を中心に加入を求める問い合わせが増えているようです。

私たちは、一人だけでは生きていくことは出来ません。地域の支え合いである「互助」の重要性が今まさに求められています。

地域力で被害を最小に！

大きな災害が起こった場合、防災関係機関は総力をあげて災害応急対応に取り組みます。

しかし、道路の寸断や建物などの倒壊、断水や停電などにより、その活動が制限され、関係機関のみの活動では十分に対処できないことが考えられます。

そこで、重要な役割を果たしてこるのが自治会を中心とする自主防災組織です。

自主防災組織は、日頃から地域内の災害危険の把握、避難場所や避難経路の確認、災害時要援護者の把握、防災訓練の実施など被害を最小限にとどめるための取り組みを行います。

本町においては、約65%の自治公民館が自主防災組織を設立しており、毎年、防災活動を実施しています。

まだ設立していない自治公民館においても、早期設立を目指し、地域全体の安全を心がけましょう。

- 防災訓練の実施 ■防災知識の普及・啓発 ■避難所の確認、避難経路の確認
- 地域内の危険箇所の把握 ■要援護者の把握 ■緊急時連絡網作成・確認
- 消火器による初期消火訓練 ■初期救護活動訓練 ■A E D（自動体外式除細動器）訓練など

自主防災組織の活動例

